

市議案第12号別冊
市議案第13号別冊
市議案第14号別冊
市議案第15号別冊
市議案第16号別冊
市議案第17号別冊
市議案第18号別冊
市議案第19号別冊
市議案第20号別冊

平成27年度須崎市特別会計予算書

— 目 次 —

市議案第12号別冊	平成27年度須崎市巡航船事業特別会計予算・・・・・・・・・・	1
市議案第13号別冊	平成27年度須崎市バス事業特別会計予算・・・・・・・・・・	11
市議案第14号別冊	平成27年度須崎市スクールバス特別会計予算・・・・・・・・・・	19
市議案第15号別冊	平成27年度須崎市国民健康保険特別会計予算・・・・・・・・・・	25
市議案第16号別冊	平成27年度須崎市後期高齢者医療特別会計予算・・・・・・・・・・	51
市議案第17号別冊	平成27年度須崎市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算・・・・・・・・・・	65
市議案第18号別冊	平成27年度須崎市下水道事業特別会計予算・・・・・・・・・・	71
市議案第19号別冊	平成27年度須崎市漁業集落排水事業特別会計予算・・・・・・・・・・	85
市議案第20号別冊	平成27年度須崎市介護保険特別会計予算・・・・・・・・・・	93

巡 航 船 事 業 會 計

市議案第12号別冊

平成27年度須崎市巡航船事業特別会計予算

平成27年度須崎市の巡航船事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ35,172千円と定める。

2. 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

平成27年3月4日提出

高知県須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事業収入		2,386
	1 事業収入	2,386
2 国庫支出金		11,083
	1 国庫補助金	11,083
3 県支出金		12,440
	1 県補助金	12,440
4 繰入金		9,262
	1 他会計繰入金	9,262
5 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入 合 計		35,172

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 巡航船事業費		34,672
	1 巡航船事業費	34,672
2 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		35,172

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業収入	2,386	2,187	199
2 国庫支出金	11,083	11,414	△331
3 県支出金	12,440	12,855	△415
4 繰入金	9,262	7,964	1,298
5 諸収入	1	1	
歳 入 合 計	35,172	34,421	751

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 巡航船事業費	34,672	33,921	751	23,523		8,762	2,387
2 予備費	500	500				500	
歳 出 合 計	35,172	34,421	751	23,523		9,262	2,387

2 歳入

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
1	事業収入		2,386	2,187	199			
	1 事業収入		2,386	2,187	199			
		1 巡航船運賃収入	2,386	2,187	199	1 旅客運賃収入	2,384	旅客運賃収入 2,384
						2 手荷物運賃収入	1	手荷物運賃収入 1
						3 小荷物運賃収入	1	小荷物運賃収入 1
2	国庫支出金		11,083	11,414	△331			
	1 国庫補助金		11,083	11,414	△331			
		1 航路事業費国庫補助金	11,083	11,414	△331	1 航路事業費補助金	11,083	航路事業費補助金 11,083
3	県支出金		12,440	12,855	△415			
	1 県補助金		12,440	12,855	△415			
		1 航路事業費県補助金	12,440	12,855	△415	1 航路事業費補助金	12,440	航路事業費補助金 12,440

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
4	繰入金	9,262	7,964	1,298			
	1 他会計繰入金	9,262	7,964	1,298			
	1 一般会計繰入金	9,262	7,964	1,298	1 一般会計繰入金	9,262	一般会計繰入金 9,262
5	諸収入	1	1				
	1 雑入	1	1				
	1 雑入	1	1		1 雑入	1	地球温暖化対策税還付金 1

3 歳出

(単位：千円)

款	科	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
						特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 巡航船事業費			34,672	33,921	751	23,523		8,762	2,387				
1 巡航船事業費			34,672	33,921	751	23,523		8,762	2,387				
1 運航費			27,285	27,766	△481	18,511		6,895	1,879	2給料	13,258	◎職員人件費（3名分） ◎巡航船運航経費	23,974 3,311
										3職員手当等	6,098		
										4共済費	4,618		
										9旅費	5		
										11需用費	2,390		
										12役務費	880		
										14使用料及び賃借料	36		
2 事務費			7,387	6,155	1,232	5,012		1,867	508	2給料	4,101	◎職員人件費（1名分） ◎巡航船運航事務経費	7,276 111
										3職員手当等	1,746		
										4共済費	1,429		

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
										9旅費	5	
										11需用費	10	
										12役務費	6	
										14使用料及び賃借料	9	
										19負担金補助及び交付金	81	
2予備費			500	500				500				
1 予備費			500	500				500				
1 予備費			500	500				500				◎地方自治法第217条予備費 500

4 給与費明細書

《1》一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	() 4		17,359	7,844	25,203	6,047	31,250	
前年度	() 4		16,744	7,210	23,954	5,781	29,735	
比 較	()		615	634	1,249	266	1,515	

職員手当等 の 内 訳	区 分	管理職手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	退職手当	日直手当	特 殊 勤務手当	期 末 勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	計
	本 年 度		305	704				6,559	120		156	7,844
	前 年 度		224	503				6,069	120		294	7,210
	比 較		81	201				490			△ 138	634

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	615	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	39	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1	
		そ の 他 の 増 減 分	575	異動等
職員手当等	634	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	199	
		そ の 他 の 増 減 分	435	異動等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
27年1月1日現在	平均給料月額(円)	358,177
	平均給与月額(円)	373,171
	平均年齢(歳)	48.5
26年1月1日現在	平均給料月額(円)	324,405
	平均給与月額(円)	347,125
	平均年齢(歳)	46.5

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職
27年1月1日現在	高 校	142,100
	大 学	163,600
26年1月1日現在	高 校	140,100
	大 学	161,600

エ 昇給

区 分			合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)		75.0	75.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)		75.0	75.0

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
27年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	4	100.0
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	4	100.0
26年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	3	75.0
	2 級	1	25.0
	1 級	()	()
	計	4	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支払期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	() 1.975	() 2.125	() 4.10	有	
前年度	() 1.900	() 2.050	() 3.95	有	
国の制度	() 1.975	() 2.125	() 4.10	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制度あり	
国の制度(支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制度あり	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤区分による
児 童 手 当	同	
日 直 手 当	同	

バス事業会計

市議案第13号別冊

平成27年度須崎市バス事業特別会計予算

平成27年度須崎市のバス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ15,263千円と定める。

2. 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

平成27年3月4日提出

高知県須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事業収入		4,620
	1 バス運賃収入	4,620
2 国庫支出金		2,883
	1 国庫補助金	2,883
3 県支出金		279
	1 県補助金	279
4 繰入金		7,193
	1 他会計繰入金	7,193
5 諸収入		288
	1 雑入	288
歳 入 合 計		15,263

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 バス事業費		14,739
	1 バス事業費	14,739
2 公債費		24
	1 公債費	24
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		15,263

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業収入	4,620	5,256	△636
2 国庫支出金	2,883		2,883
3 県支出金	279	300	△21
4 繰入金	7,193	9,335	△2,142
5 諸収入	288	288	
歳 入 合 計	15,263	15,179	84

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 バス事業費	14,739	14,655	84	3,162		6,669	4,908
2 公債費	24	24				24	
3 予備費	500	500				500	
歳 出 合 計	15,263	15,179	84	3,162		7,193	4,908

2 歳入

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
1	事業収入		4,620	5,256	△636			
	1	バス運賃収入	4,620	5,256	△636			
		1 旅客運賃収入	4,620	5,256	△636	1 旅客運賃収入	4,620	旅客運賃収入 4,620
2	国庫支出金		2,883		2,883			
	1	国庫補助金	2,883		2,883			
		1 バス事業費国庫補助金	2,883		2,883	1 バス事業費補助金	2,883	地域公共交通確保維持改善事業費補助金 2,883
3	県支出金		279	300	△21			
	1	県補助金	279	300	△21			
		1 バス事業費県補助金	279	300	△21	1 バス事業費補助金	279	高知県中山間地域生活支援総合補助金 279
4	繰入金		7,193	9,335	△2,142			
	1	他会計繰入金	7,193	9,335	△2,142			

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		1 一般会計繰入金	7,193	9,335	△2,142	1 一般会計繰入金	7,193	一般会計繰入金 7,193
5 諸収入			288	288				
	1 雑入		288	288				
		1 雑入	288	288		1 雑入	288	荷物運搬収入 168 広告料収入 120

3 歳出

(単位：千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 金 額		説 明
款 項				特 定 財 源	国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	
1バス事業費	14,739	14,655	84	3,162			6,669	4,908		
1バス事業費	14,739	14,655	84	3,162			6,669	4,908		
1運行費	14,716	14,596	120	3,162			6,646	4,908	11需用費	721
									12役務費	265
									13委託料	13,700
									27公課費	30
2事務費	23	59	△36				23		11需用費	20
									12役務費	3
2公債費	24	24					24			
1公債費	24	24					24			
1利子	24	24					24		23償還金利子及び割引料	24
3予備費	500	500					500			

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	区 分	金 額	
	1	予備費	500	500				500				
		1 予備費	500	500				500				◎地方自治法第217条予備費 500

4 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 財 務 省 財 政 融 資 資 金	4,000	4,000			4,000
合 計	4,000	4,000			4,000

スクールバス会計

市議案第14号別冊

平成27年度須崎市スクールバス特別会計予算

平成27年度須崎市のスクールバス特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,511千円と定める。

2. 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、6,000千円と定める。

平成27年3月4日提出

高知県須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		1,000
	1 使用料	1,000
2 繰入金		6,511
	1 他会計繰入金	6,511
歳 入 合 計		7,511

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 スクールバス事業費		7,011
	1 スクールバス事業費	7,011
2 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		7,511

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	1,000	1,000	
2 繰入金	6,511	6,915	△404
歳 入 合 計	7,511	7,915	△404

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 スクールバス事業費	7,011	7,011				7,011	
2 予備費	500	500				500	
△ 公債費		404	△404				
歳 出 合 計	7,511	7,915	△404			7,511	

2 歳入

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		1 使用料及び手数料	1,000	1,000				
		1 使用料	1,000	1,000				
		1 スクールバス使用料	1,000	1,000		1 スクールバス使用料	1,000	スクールバス使用料 1,000
		2 繰入金	6,511	6,915	△404			
		1 他会計繰入金	6,511	6,915	△404			
		1 一般会計繰入金	6,511	6,915	△404	1 一般会計繰入金	6,511	一般会計繰入金 6,511

3 歳出

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				飾		説 明
款 項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
	1スクールバス事業費	7,011	7,011				7,011				
	1スクールバス事業費	7,011	7,011				7,011				
	1 運行費	6,996	6,996				6,996		11需用費	110	◎スクールバス運行経費 6,996
									12役務費	155	
									13委託料	6,500	
									14使用料及び賃借料	201	
									27公課費	30	
	2 事務費	15	15				15		11需用費	10	◎スクールバス運行事務経費 15
									12役務費	5	
	2予備費	500	500				500				
	1 予備費	500	500				500				
	1 予備費	500	500				500				◎地方自治法第217条予備費 500

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
						特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
△公債費				404	△404							
△ 公債費				404	△404							
△ 元金				400	△400							
△ 利子				4	△4							

計 會 險 保 康 健 民 國

市議案第15号別冊

平成27年度須崎市国民健康保険特別会計予算

平成27年度須崎市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,880,012千円と定める。

2. 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費に計上した各節に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用。

平成27年3月4日提出

高知県須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		651,427
	1 国民健康保険税	651,427
2 使用料及び手数料		701
	1 手数料	701
3 国庫支出金		857,971
	1 国庫負担金	619,042
	2 国庫補助金	238,929
4 療養給付費等交付金		162,458
	1 療養給付費等交付金	162,458
5 前期高齢者交付金		847,987
	1 前期高齢者交付金	847,987
6 県支出金		240,600
	1 県負担金	27,384
	2 県補助金	213,216
7 共同事業交付金		875,365
	1 共同事業交付金	875,365
8 財産収入		14
	1 財産運用収入	14
9 繰入金		233,488

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 他会計繰入金	233,488
1 0 繰越金		1
	1 繰越金	1
1 1 諸収入		10,000
	1 延滞金加算金及び過料	3,050
	2 雑入	6,950
歳 入 合 計		3,880,012

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		74,401
	1 総務管理費	65,047
	2 徴税費	9,147
	3 運営協議会費	207
2 保険給付費		2,290,040
	1 療養諸費	2,010,200
	2 高額療養費	264,400
	3 移送費	200
	4 出産育児諸費	13,440
	5 葬祭諸費	1,800
3 後期高齢者支援金等		398,929
	1 後期高齢者支援金等	398,929
4 前期高齢者納付金等		302
	1 前期高齢者納付金等	302
5 老人保健拠出金		18
	1 老人保健拠出金	18
6 介護納付費納付金		195,253
	1 介護納付費納付金	195,253
7 共同事業拠出金		875,365

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 共同事業拠出金	875,365
8 保健事業費		33,538
	1 特定健康診査等事業費	26,253
	2 保健事業費	7,285
9 基金積立金		14
	1 基金積立金	14
10 公債費		1
	1 公債費	1
11 諸支出金		2,151
	1 還付金及び還付加算金	2,151
12 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		3,880,012

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	651,427	648,666	2,761
2 使用料及び手数料	701	701	
3 国庫支出金	857,971	834,071	23,900
4 療養給付費等交付金	162,458	200,850	△38,392
5 前期高齢者交付金	847,987	882,410	△34,423
6 県支出金	240,600	222,884	17,716
7 共同事業交付金	875,365	444,867	430,498
8 財産収入	14	14	
9 繰入金	233,488	222,281	11,207
10 繰越金	1	1	
11 諸収入	10,000	10,000	
歳 入 合 計	3,880,012	3,466,745	413,267

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	74,401	69,375	5,026	750		34,432	39,219
2 保険給付費	2,290,040	2,290,163	△123	1,381,824		888,075	20,141
3 後期高齢者支援金等	398,929	417,950	△19,021	232,074		32,254	134,601
4 前期高齢者納付金等	302	303	△1				302
5 老人保健拠出金	18	18					18
6 介護納付費納付金	195,253	196,149	△896	119,773		12,321	63,159
7 共同事業拠出金	875,365	444,867	430,498	347,817		145,522	382,026
8 保健事業費	33,538	35,754	△2,216	24,916			8,622
9 基金積立金	14	14					14
10 公債費	1	1					1
11 諸支出金	2,151	2,151					2,151
12 予備費	10,000	10,000					10,000
歳 出 合 計	3,880,012	3,466,745	413,267	2,107,154		1,112,604	660,254

2 歳入

(単位：千円)

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
	項	目				区 分	金 額	
1 国民健康保険税			651,427	648,666	2,761			
1 国民健康保険税			651,427	648,666	2,761			
1 一般被保険者国民健康保険税			610,961	603,116	7,845	1 医療給付費 現年課税分	378,719	医療給付費現年課税分（一般） 378,719
						2 後期高齢者 支援金現年 課税分	144,840	後期高齢者支援金現年課税分（一般） 144,840
						3 介護納付金 現年課税分	51,852	介護納付金現年課税分（一般） 51,852
						4 医療給付費 滞納繰越分	23,187	医療給付費滞納繰越分（一般） 23,187
						5 後期高齢者 支援金滞納 繰越分	7,987	後期高齢者支援金滞納繰越分（一般） 7,987
						6 介護納付金 滞納繰越分	4,376	介護納付金滞納繰越分（一般） 4,376
2 退職被保険者等国民健康保険税			40,466	45,550	△5,084	1 医療給付費 現年課税分	23,638	医療給付費現年課税分（退職） 23,638

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
						2 後期高齢者 支援金現年 課税分	9,154	後期高齢者支援金現年課税分（退職） 9,154
						3 介護納付金 現年課税分	7,004	介護納付金現年課税分（退職） 7,004
						4 医療給付費 滞納繰越分	416	医療給付費滞納繰越分（退職） 416
						5 後期高齢者 支援金滞納 繰越分	139	後期高齢者支援金滞納繰越分（退職） 139
						6 介護納付金 滞納繰越分	115	介護納付金滞納繰越分（退職） 115
2 使用料及び手数料			701	701				
	1 手数料		701	701				
		1 総務手数料	1	1		1 総務手数料	1	諸証明手数料 1
		2 督促手数料	700	700		1 督促手数料	700	督促手数料 700
3 国庫支出金			857,971	834,071	23,900			

(単位：千円)

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
	項	目				区 分	金 額	
	1	国庫負担金	619,042	604,569	14,473			
		1 療養給付費等国庫負担金	591,658	576,615	15,043	1 療養給付費等負担金現年度分	591,657	療養給付費等国庫負担金現年度分 591,657
						2 療養給付費等負担金過年度分	1	療養給付費等国庫負担金過年度分 1
		2 高額医療費拠出金負担金	20,609	20,228	381	1 高額医療費拠出金負担金	20,609	高額医療費拠出金負担金 20,609
		3 特定健診審査等負担金	6,775	7,726	△951	1 特定健診審査等負担金	6,775	特定健診審査等負担金 6,775
	2	国庫補助金	238,929	229,502	9,427			
		1 財政調整交付金	238,929	229,502	9,427	1 財政調整交付金	238,929	普通調整交付金 214,950 特別調整交付金 23,979
	4	療養給付費等交付金	162,458	200,850	△38,392			
		1 療養給付費等交付金	162,458	200,850	△38,392			
		1 療養給付費等交付金	162,458	200,850	△38,392	1 療養給付費等交付金	162,458	療養給付費等交付金 162,458

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
5	前期高齢者交付金		847,987	882,410	△34,423			
	1 前期高齢者交付金		847,987	882,410	△34,423			
		1 前期高齢者交付金	847,987	882,410	△34,423	1 前期高齢者交付金	847,987	前期高齢者交付金 847,987
6	県支出金		240,600	222,884	17,716			
	1 県負担金		27,384	27,954	△570			
		1 高額医療費拠出金負担金	20,609	20,228	381	1 高額医療費拠出金負担金	20,609	高額医療費拠出金負担金 20,609
		2 特定健診審査等負担金	6,775	7,726	△951	1 特定健診審査等負担金	6,775	特定健診審査等負担金 6,775
	2 県補助金		213,216	194,930	18,286			
		1 財政調整交付金	213,216	194,930	18,286	1 財政調整交付金	213,216	1号交付金 201,114 2号交付金 12,102
7	共同事業交付金		875,365	444,867	430,498			
	1 共同事業交付金		875,365	444,867	430,498			

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
	1 高額医療費共同事業交付金	82,438	80,915	1,523	1 高額医療費共同事業交付金	82,438	高額医療費共同事業交付金 82,438
	2 保険財政共同安定化事業交付金	792,927	363,952	428,975	1 保険財政共同安定化事業交付金	792,927	保険財政共同安定化事業交付金 792,927
8 財産収入		14	14				
	1 財産運用収入	14	14				
	1 基金運用収入	14	14		1 利子及び配当金	14	財政調整基金（国保）積立金利子収入 14
9 繰入金		233,488	222,281	11,207			
	1 他会計繰入金	233,488	222,281	11,207			
	1 一般会計繰入金	233,488	222,281	11,207	1 保険基盤安定繰入金	144,605	保険基盤安定繰入金 144,605
					2 職員給与費等繰入金	34,431	職員給与費等繰入金 34,431
					3 助産費繰入金	8,960	助産費繰入金 8,960

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
						4 財政安定化 支援事業繰 入金	45,492	財政安定化支援事業繰入金 45,492
10	繰越金		1	1				
	1 繰越金		1	1				
		1 その他繰越金	1	1		1 その他繰越 金	1	その他繰越金 1
11	諸収入		10,000	10,000				
	1 延滞金加算金及び過料		3,050	3,050				
		1 一般被保険者延滞 金	3,000	3,000		1 一般被保険 者延滞金	3,000	一般被保険者延滞金 3,000
		2 退職被保険者等延 滞金	50	50		1 退職被保険 者等延滞金	50	退職被保険者等延滞金 50
	2 雑入		6,950	6,950				
		1 一般被保険者第三 者納付金	3,000	3,000		1 一般被保険 者第三者納 付金	3,000	第三者傷害医療費納付金 3,000

(単位：千円)

款	項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
		目				区 分	金 額	
		2 退職被保険者等第三者納付金	200	200		1 退職被保険者等第三者納付金	200	第三者傷害医療費納付金 200
		3 一般被保険者返納金	500	500		1 一般被保険者返納金	500	医療費返納金 500
		4 退職被保険者等返納金	50	50		1 退職被保険者等返納金	50	医療費返納金 50
		5 貸付金受入	3,000	3,000		1 高額療養費貸付金	3,000	高額療養費貸付金 3,000
		6 雑入	200	200		1 雑入	200	雑入 100 指定公費 100

3 歳出

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
款 項	目				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額		
					国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
1 総務費		74,401	69,375	5,026	750		34,432	39,219		
1 総務管理費		65,047	60,018	5,029			34,432	30,615		
1 一般管理費		62,522	57,427	5,095			34,432	28,090	2 給料	28,428
									3 職員手当等	13,195
									4 共済費	9,785
									7 賃金	2,039
									11 需用費	903
									12 役務費	3,363
									13 委託料	3,963
									14 使用料及び賃借料	184
									19 負担金補助及び交付金	662
2 連合会負担金		2,525	2,591	△66				2,525	19 負担金補助及び交付金	2,525
										◎職員人件費 (8名分) 51,408
										◎一般管理費 11,114
										・臨時職員雇用賃金 2,039
										・消耗品費 330
										・印刷製本費 472
										・燃料費 41
										・修繕料 60
										・郵便料 739
										・電話料 76
										・国保連合会電算事務取扱手数料 2,202
										・第三者求償事務取扱手数料 346
										・システム改修委託料 378
										・国保ラインシステム保守委託料 270
										・レセプト点検委託料 3,315
										・駐車場使用料 10
										・コピー機リース料 174
										・電子計算機器利用負担金 660
										・退職者医療共同事業負担金 2

(単位：千円)

款	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明			
					特 定 財 源	国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分		金 額		
	2 徴税費	9,147	9,150	△3	750				8,397					
	1 賦課徴収費	9,147	9,150	△3	750				8,397	11 需用費	128	◎賦課徴収費 9,147		
										12 役務費	1,769	・消耗品費 76		
												14 使用料及び賃借料	2	・印刷製本費 52
														19 負担金補助及び交付金
3 運営協議会費	207	207						207						
	1 運営協議会費	207	207						207	1 報酬	207	◎運営協議会費 207		
2 保険給付費		2,290,040	2,290,163	△123	1,381,824			888,075	20,141					
	1 療養諸費	2,010,200	2,018,403	△8,203	1,294,698			705,540	9,962					
	1 一般被保険者療養給付費	1,861,000	1,846,000	15,000	1,160,534			698,604	1,862	19 負担金補助及び交付金	1,861,000	◎一般被保険者療養給付費 1,861,000		
												・その他療養給付費 1,170,000		
												・前期高齢者療養給付費 645,000		
												・一定以上所得前期高齢者療養給付費 20,000		
												・就学前児童療養給付費 26,000		

(単位：千円)

款	項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	区 分	金 額	
		2 退職被保険者等療養給付費	122,000	148,000	△26,000	121,750		250		19負担金補助及び交付金	122,000	◎退職被保険者等療養給付費 122,000 ・その他療養給付費 120,000 ・就学前児童療養給付費 2,000
		3 一般被保険者療養費	17,900	15,300	2,600	11,114		6,686	100	19負担金補助及び交付金	17,900	◎一般被保険者療養費 17,900 ・その他療養費 11,000 ・前期高齢者療養費 6,500 ・一定以上所得前期高齢者療養費 300 ・就学前児童療養費 100
		4 退職被保険者等療養費	1,300	1,100	200	1,300				19負担金補助及び交付金	1,300	◎退職被保険者等療養費 1,300
		5 審査支払手数料	8,000	8,003	△3				8,000	12役務費	8,000	◎審査支払手数料 8,000
		2 高額療養費	264,400	258,000	6,400	87,126		173,575	3,699			
		1 一般被保険者高額療養費	244,000	235,100	8,900	70,425		173,575		19負担金補助及び交付金	244,000	◎一般被保険者高額療養費 244,000 ・その他高額療養費 180,500 ・前期高齢者高額療養費 60,000 ・一定以上所得前期高齢者高額療養費 2,500 ・就学前児童高額療養費 1,000
		2 退職被保険者等高額療養費	20,000	22,500	△2,500	16,701			3,299	19負担金補助及び交付金	20,000	◎退職被保険者等高額療養費 20,000
		3 一般被保険者高額介護合算療養費	300	300					300	19負担金補助及び交付金	300	◎一般被保険者高額介護合算療養費 300

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他					
		4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100					100	19負担金補助及び交付金	100	◎退職被保険者等高額介護合算療養費	100
		3 移送費	200	200					200				
		1 一般被保険者移送費	100	100					100	19負担金補助及び交付金	100	◎一般被保険者移送費	100
		2 退職被保険者等移送費	100	100					100	19負担金補助及び交付金	100	◎退職被保険者等移送費	100
		4 出産育児諸費	13,440	11,760	1,680			8,960	4,480				
		1 出産育児一時金	13,440	11,760	1,680			8,960	4,480	19負担金補助及び交付金	13,440	◎出産育児一時金	13,440
		5 葬祭諸費	1,800	1,800					1,800				
		1 葬祭費	1,800	1,800					1,800	19負担金補助及び交付金	1,800	◎葬祭費	1,800
		3後期高齢者支援金等	398,929	417,950	△19,021	232,074		32,254	134,601				
		1 後期高齢者支援金等	398,929	417,950	△19,021	232,074		32,254	134,601				
		1 後期高齢者支援金	398,896	417,920	△19,024	232,074		32,254	134,568	19負担金補助及び交付金	398,896	◎後期高齢者支援金	398,896

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
		2 後期高齢者関係事務費拠出金	33	30	3				33	19負担金補助及び交付金	33	◎後期高齢者関係事務費拠出金 33
		4前期高齢者納付金等	302	303	△1				302			
		1 前期高齢者納付金等	302	303	△1				302			
		1 前期高齢者関係医療費拠出金	273	273					273	19負担金補助及び交付金	273	◎前期高齢者関係医療費拠出金 273
		2 前期高齢者関係事務費拠出金	29	30	△1				29	19負担金補助及び交付金	29	◎前期高齢者関係事務費拠出金 29
		5老人保健拠出金	18	18					18			
		1 老人保健拠出金	18	18					18			
		1 老人保健事務費拠出金	18	18					18	19負担金補助及び交付金	18	◎老人保健事務費拠出金 18
		6介護納付費納付金	195,253	196,149	△896	119,773		12,321	63,159			
		1 介護納付費納付金	195,253	196,149	△896	119,773		12,321	63,159			
		1 介護納付費納付金	195,253	196,149	△896	119,773		12,321	63,159	19負担金補助及び交付金	195,253	◎介護納付費納付金 195,253

(単位：千円)

款	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
					特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額			
項 目					国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
7	共同事業拠出金	875,365	444,867	430,498	347,817		145,522	382,026			
1	共同事業拠出金	875,365	444,867	430,498	347,817		145,522	382,026			
1	高額医療費共同事業拠出金	82,438	80,915	1,523	41,218			41,220	19負担金補助及び交付金	82,438	◎高額療養費共同事業拠出金 82,438
2	保険財政共同安定化事業拠出金	792,927	363,952	428,975	306,599		145,522	340,806	19負担金補助及び交付金	792,927	◎保険財政共同安定化事業拠出金 792,927
8	保健事業費	33,538	35,754	△2,216	24,916			8,622			
1	特定健康診査等事業費	26,253	28,469	△2,216	23,685			2,568			
1	特定健康診査等事業費	26,253	28,469	△2,216	23,685			2,568	4 共済費	397	◎特定健康診査事業費 17,653 ・ 特定健診協力員等報償費 412 ・ 消耗品費 116 ・ 印刷製本費 128 ・ 郵便料 549 ・ 手数料 42 ・ 特定健診システム事務データ等管理手数料 1,104 ・ 健診委託料 15,184 ・ 駐車場使用料 4 ・ 会場借上料 6 ・ 国保連合会負担金 108 ◎特定保健指導事業費 2,674 ・ 保健指導事務報償費 840 ・ 消耗品費 70 ・ 印刷製本費 21 ・ 燃料費 12
									7 賃金	3,396	
									8 報償費	1,750	
									11 需用費	1,664	
									12 役務費	2,021	
									13 委託料	16,896	

(単位：千円)

款	項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
										14使用料及び 賃借料	14	・郵便料 30 ・特定保健指導支援業務委託 料 1,697 ・駐車場使用料 4 ◎生活習慣病予防対策支援事 業費 4,912 ◎健康教育事業費 316 ◎歯科保健指導事業費 698
										19負担金補助 及び交付金	108	
										27公課費	7	
		2 保健事業費	7,285	7,285		1,231			6,054			
		1 保健衛生普及費	4,235	4,235		1,231			3,004	11需用費	64	◎保健衛生普及費 4,235 ・印刷製本費 64 ・広報配布手数料 37 ・医療費通知処理手数料 1,677 ・ジェネリック差額通知業務 委託料 2,457
										12役務費	1,714	
										13委託料	2,457	
		2 高額療養費貸付事 業費	3,050	3,050					3,050	13委託料	50	◎高額療養費貸付事業費 3,050
										21貸付金	3,000	
		9 基金積立金	14	14					14			
		1 基金積立金	14	14					14			
		1 基金積立金	14	14					14	25積立金	14	◎財政調整基金（国保）積立 14

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
												金
10公債費			1	1					1			
	1	公債費	1	1					1			
		1 利子	1	1					1	23償還金利子及び割引料	1	◎一時借入金利子 1
11諸支出金			2, 151	2, 151					2, 151			
	1	還付金及び還付加算金	2, 151	2, 151					2, 151			
		1 一般被保険者保険税還付金	2, 000	2, 000					2, 000	23償還金利子及び割引料	2, 000	◎一般被保険者保険税還付金 2, 000
		2 退職被保険者等保険税還付金	150	150					150	23償還金利子及び割引料	150	◎退職被保険者等保険税還付金 150
		3 償還金	1	1					1	23償還金利子及び割引料	1	◎償還金 1
12予備費			10, 000	10, 000					10, 000			
	1	予備費	10, 000	10, 000					10, 000			

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
		1 予備費	10,000	10,000					10,000			◎地方自治法第217条予備費 10,000

4 給与費明細書

《1》特別職

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備 考
			報酬	給料	期末手当		その他の手当	計			
					支給率(月分)	金 額					
国民健康保険 運営協議会等 委員	本年度	12	207					207		207	
	前年度	12	207					207		207	
	比 較										

《2》一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考	
			報酬	給料	職員手当等	計				
本年度		() 8		28,428	13,195	41,623	9,785	51,408		
前年度		() 8		26,042	11,995	38,037	8,797	46,834		
比 較		()		2,386	1,200	3,586	988	4,574		

職員手当等 の 内 訳	区 分	管理職手当	通勤手当	時間外 勤務手当	退職手当	日直手当	特 殊 勤務手当	期 末 勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	計
	本年度		297	853				10,569	120	888	468	13,195
	前年度		96	782				9,263	420	888	546	11,995
	比 較		201	71				1,306	△ 300		△ 78	1,200

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	2,386	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	138	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	245	
		そ の 他 の 増 減 分	2,003	異動等
職員手当等	1,200	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	468	
		そ の 他 の 増 減 分	732	異動等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
27年1月1日現在	平均給料月額(円)	288,238
	平均給与月額(円)	312,239
	平均年齢(歳)	37.0
26年1月1日現在	平均給料月額(円)	249,931
	平均給与月額(円)	281,449
	平均年齢(歳)	34.3

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職
27年1月1日現在	高 校	142,100
	大 学	163,600
26年1月1日現在	高 校	140,100
	大 学	161,600

エ 昇給

区 分				合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			8	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			8	8
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		4号給 (人)		8	8
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)			100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			8	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			8	8
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		4号給 (人)		8	8
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)			100.0	100.0

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
27年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	4	50.0
	2 級	2	25.0
	1 級	()	()
	計	8	100.0
26年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	2	25.0
	2 級	3	37.5
	1 級	()	()
	計	8	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支払期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	() 1.975	() 2.125	() 4.10	有	
前年度	() 1.900	() 2.050	() 3.95	有	
国の制度	() 1.975	() 2.125	() 4.10	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制度あり	
国の制度(支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制度あり	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤区分による
児 童 手 当	同	
日 直 手 当	同	

後期高齢者医療会計

市議案第16号別冊

平成27年度須崎市後期高齢者医療特別会計予算

平成27年度須崎市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ327,036千円と定める。

2. 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成27年3月4日提出

高知県須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		211,157
	1 後期高齢者医療保険料	211,157
2 使用料及び手数料		101
	1 手数料	101
3 繰入金		115,146
	1 一般会計繰入金	115,146
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		631
	1 延滞金加算金及び過料	100
	2 償還金及び還付加算金	530
	3 雑入	1
歳 入 合 計		327,036

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		11,229
	1 総務管理費	10,508
	2 徴収費	721
2 後期高齢者医療広域連合納付金		314,775
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	314,775
3 諸支出金		532
	1 償還金及び還付加算金	532
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		327,036

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	211,157	213,460	△2,303
2 使用料及び手数料	101	101	
3 繰入金	115,146	118,807	△3,661
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	631	4,797	△4,166
歳 入 合 計	327,036	337,166	△10,130

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	11,229	16,596	△5,367			11,229	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	314,775	319,567	△4,792			103,618	211,157
3 諸支出金	532	503	29			532	
4 予備費	500	500				500	
歳 出 合 計	327,036	337,166	△10,130			115,879	211,157

2 歳入

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		1 後期高齢者医療保険料	211, 157	213, 460	△2, 303			
		1 後期高齢者医療保険料	211, 157	213, 460	△2, 303			
		1 特別徴収保険料	134, 932	136, 550	△1, 618	1 特別徴収保険料現年分	134, 932	特別徴収保険料現年分 134, 932
		2 普通徴収保険料	76, 225	76, 910	△685	1 普通徴収保険料現年分	75, 334	普通徴収保険料現年分 75, 334
						2 普通徴収保険料滞納繰越分	891	普通徴収保険料滞納繰越分 891
		2 使用料及び手数料	101	101				
		1 手数料	101	101				
		1 総務手数料	1	1		1 総務手数料	1	総務手数料 1
		2 督促手数料	100	100		1 督促手数料	100	督促手数料 100
		3 繰入金	115, 146	118, 807	△3, 661			
		1 一般会計繰入金	115, 146	118, 807	△3, 661			

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		1 事務費繰入金	11, 629	12, 801	△1, 172	1 事務費繰入金	11, 629	事務費繰入金 11, 629
		2 保険基盤安定繰入金	103, 517	106, 006	△2, 489	1 保険基盤安定繰入金	103, 517	保険基盤安定繰入金 103, 517
		4 繰越金	1	1				
		1 繰越金	1	1				
		1 繰越金	1	1		1 繰越金	1	繰越金 1
		5 諸収入	631	4, 797	△4, 166			
		1 延滞金加算金及び過料	100	100				
		1 延滞金	100	100		1 延滞金	100	延滞金 100
		2 償還金及び還付加算金	530	501	29			
		1 保険料還付金	500	500		1 保険料還付金	500	保険料還付金 500
		2 還付加算金	30	1	29	1 還付加算金	30	還付加算金 30
		3 雑入	1	4, 196	△4, 195			

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		1 雑入	1	4,196	△4,195	1 雑入	1	雑入 1

3 歳出

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款 項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1	総務費	11,229	16,596	△5,367			11,229				
	1 総務管理費	10,508	15,878	△5,370			10,508				
	1 一般管理費	10,508	15,878	△5,370			10,508		2 給料	5,205	◎職員人件費 (2名分) ◎一般管理費 9,313 1,195
									3 職員手当等	2,355	
									4 共済費	1,753	
									11 需用費	157	
									12 役務費	395	
									14 使用料及び 賃借料	2	
									19 負担金補助 及び交付金	641	
2	徴収費	721	718	3			721				
	1 徴収費	721	718	3			721		11 需用費	154	◎徴収費 721
									12 役務費	567	

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
款	項	目				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
		2後期高齢者医療広域連合納付金	314,775	319,567	△4,792			103,618	211,157			
		1後期高齢者医療広域連合納付金	314,775	319,567	△4,792			103,618	211,157			
		1後期高齢者医療広域連合納付金	314,775	319,567	△4,792			103,618	211,157	19負担金補助及び交付金	314,775	◎後期高齢者医療広域連合納付金 314,775
		3諸支出金	532	503	29			532				
		1償還金及び還付加算金	532	503	29			532				
		1保険料還付金	500	500				500		23償還金利子及び割引料	500	◎保険料還付金 500
		2還付加算金	30	1	29			30		23償還金利子及び割引料	30	◎還付加算金 30
		3償還金	1	1				1		23償還金利子及び割引料	1	◎償還金 1
		4督促手数料還付金	1	1				1		23償還金利子及び割引料	1	◎督促手数料還付金 1
		4予備費	500	500				500				

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款 項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	1 予備費	500	500				500				
	1 予備費	500	500				500				◎地方自治法第217条予備費 500

4 給与費明細書

《1》一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	() 2		5,205	2,355	7,560	1,753	9,313	
前年度	() 3		8,578	3,269	11,847	2,832	14,679	
比 較	() △ 1		△ 3,373	△ 914	△ 4,287	△ 1,079	△ 5,366	

職員手当等 の 内 訳	区 分	管理職手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	退職手当	日直手当	特 殊 勤務手当	期 末 勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	計
	本 年 度		48	157				1,826		324		2,355
	前 年 度		128	258				2,883				3,269
	比 較		△ 80	△ 101				△ 1,057		324		△ 914

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 3,373	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	60		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	239		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 3,672	異動等	
職員手当等	△ 914	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	134		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,048	異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
27年1月1日現在	平均給料月額(円)	235,200
	平均給与月額(円)	239,100
	平均年齢(歳)	31.7
26年1月1日現在	平均給料月額(円)	224,889
	平均給与月額(円)	229,264
	平均年齢(歳)	30.7

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職
27年1月1日現在	高 校	142,100
	大 学	163,600
26年1月1日現在	高 校	140,100
	大 学	161,600

エ 昇給

区 分				合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			2	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			2	2
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		4号給 (人)		2	2
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)			100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			3	3
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			3	3
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		4号給 (人)		3	3
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)			100.0	100.0

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
27年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	()	()
	2 級	1	33.3
	1 級	()	()
	計	2	66.7
26年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	()	()
	2 級	1	33.3
	1 級	()	()
	計	2	66.7

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支払期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	() 1.975	() 2.125	() 4.10	有	
前年度	() 1.900	() 2.050	() 3.95	有	
国の制度	() 1.975	() 2.125	() 4.10	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制度あり	
国の制度(支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制度あり	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤区分による
児 童 手 当	同	
日 直 手 当	同	

住宅新築資金等貸付事業会計

市議案第17号別冊

平成27年度須崎市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

平成27年度須崎市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ78,659千円と定める。

2. 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

平成27年3月4日提出

高知県須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 県支出金		1,387
	1 県補助金	1,387
2 諸収入		77,272
	1 貸付金元利収入	77,270
	2 雑入	2
歳 入 合 計		78,659

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事業費		8,985
	1 住宅新築資金等貸付事業費	8,985
2 公債費		69,674
	1 公債費	69,674
歳 出 合 計		78,659

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 県支出金	1,387	1,503	△116
2 諸収入	77,272	91,373	△14,101
歳 入 合 計	78,659	92,876	△14,217

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 事業費	8,985	9,212	△227	1,387		7,598	
2 公債費	69,674	83,664	△13,990			69,674	
歳 出 合 計	78,659	92,876	△14,217	1,387		77,272	

2 歳入

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
1	県支出金	1,387	1,503	△116			
	1 県補助金	1,387	1,503	△116			
	1 住宅新築資金等貸付事業費県補助金	1,387	1,503	△116	1 住宅新築資金等貸付事業費補助金	1,387	償還推進助成補助金 1,387
2	諸収入	77,272	91,373	△14,101			
	1 貸付金元利収入	77,270	91,372	△14,102			
	1 住宅新築資金等貸付事業元利収入	77,270	91,372	△14,102	1 現年度分	15,490	住宅新築資金等元利収入現年度分 15,490
					2 過年度分	61,780	住宅新築資金等元利収入過年度分 61,780
2	雑入	2	1	1			
	1 滞納処分費	1	1		1 滞納処分費	1	滞納処分費 1
	2 雑入	1		1	1 雑入	1	返還金等 1

3 歳出

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1	事業費		8,985	9,212	△227	1,387		7,598				
	1	住宅新築資金等貸付事業費	8,985	9,212	△227	1,387		7,598				
		1 住宅新築資金等貸付事業費	8,985	9,212	△227	1,387		7,598		9旅費	78	◎住宅新築資金等償還推進助成事業費 8,985
										11需用費	745	
										12役務費	750	
										13委託料	729	
										14使用料及び賃借料	57	
										19負担金補助及び交付金	26	
										22補償補てん及び賠償金	6,600	
2	公債費		69,674	83,664	△13,990			69,674				
	1	公債費	69,674	83,664	△13,990			69,674				

(単位: 千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
					特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
款 項	1 元金	62,255	74,064	△11,809			62,255		23償還金利子 及び割引料	62,255	◎長期債償還元金 62,255
	2 利子	7,419	9,600	△2,181			7,419		23償還金利子 及び割引料	7,419	◎長期債償還利子 7,419

4 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位: 千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 日 本 郵 政 株 式 会 社	238,711	196,139		44,342	151,797
2 市 中 銀 行	20,999	12,049		6,923	5,126
3 そ の 他 の 金 融 機 関	33,532	10,990		10,990	0
合 計	293,242	219,178		62,255	156,923

下 水 道 事 業 會 計

市議案第18号別冊

平成27年度須崎市下水道事業特別会計予算

平成27年度須崎市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ687,989千円と定める。

2. 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

（一時借入金）

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1） 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成27年3月4日提出

高知県須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		1
	1 負担金	1
2 使用料及び手数料		15,780
	1 使用料	15,717
	2 手数料	63
3 国庫支出金		100,000
	1 国庫補助金	100,000
4 繰入金		358,307
	1 他会計繰入金	358,307
5 諸収入		1
	1 雑入	1
6 市債		213,900
	1 市債	213,900
歳 入 合 計		687,989

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下水道費		295,969
	1 下水道費	295,969
2 公債費		391,520
	1 公債費	391,520
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		687,989

第2表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額 (千 円)	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
過 疎 対 策 事 業	51,200	証書借入又は証券発行	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政 の都合により繰上償還することができる。
下 水 道 施 設 整 備 事 業	51,200			
資 本 費 平 準 化 債	85,000			
下水道事業債(特別措置分)	26,500			
計	213,900			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	1	1	
2 使用料及び手数料	15,780	16,764	△984
3 国庫支出金	100,000	100,000	
4 繰入金	358,307	369,991	△11,684
5 諸収入	1	1	
6 市債	213,900	208,700	5,200
歳 入 合 計	687,989	695,457	△7,468

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 下水道費	295,969	304,668	△8,699	100,000	102,400	77,788	15,781
2 公債費	391,520	390,289	1,231		111,500	280,020	
3 予備費	500	500				500	
歳 出 合 計	687,989	695,457	△7,468	100,000	213,900	358,308	15,781

2 歳入

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
1	分担金及び負担金	1	1				
	1 負担金	1	1				
	1 下水道負担金	1	1		1 過年度分	1	受益者負担金過年度分 1
2	使用料及び手数料	15,780	16,764	△984			
	1 使用料	15,717	16,701	△984			
	1 下水道使用料	15,717	16,701	△984	1 下水道使用料	15,358	下水道使用料 15,358
					2 施設使用料	359	処理場施設占用料 8 処理場施設使用料 351
	2 手数料	63	63				
	1 下水道手数料	63	63		1 下水道手数料	63	排水設備工事検査手数料 10 排水設備工事指定業者登録手数料 50 排水設備工事責任技術者登録手数料 3
3	国庫支出金	100,000	100,000				
	1 国庫補助金	100,000	100,000				

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		1 下水道費国庫補助金	100,000	100,000		1 下水道費補助金	100,000	管きよ 100,000
4 繰入金			358,307	369,991	△11,684			
		1 他会計繰入金	358,307	369,991	△11,684			
		1 一般会計繰入金	358,307	369,991	△11,684	1 一般会計繰入金	358,307	一般会計繰入金 358,307
5 諸収入			1	1				
		1 雑入	1	1				
		1 雑入	1	1		1 雑入	1	返還金等 1
6 市債			213,900	208,700	5,200			
		1 市債	213,900	208,700	5,200			
		1 下水道債	213,900	208,700	5,200	1 下水道施設債	213,900	管きよ 102,400 資本費平準化債 85,000 下水道事業債（特別措置分） 26,500

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 節		説 明			
款	項	目				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額						
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
1	下水道費		295,969	304,668	△8,699	100,000	102,400	77,788	15,781						
	1	下水道費	295,969	304,668	△8,699	100,000	102,400	77,788	15,781						
		1	下水道総務費	93,569	100,668	△7,099			77,788	15,781	2	給料	18,407	◎職員人件費（5名分） ◎下水道施設管理費	34,624 58,945
											3	職員手当等	9,835		
											4	共済費	6,382		
											11	需用費	16,800		
											12	役務費	2,295		
											13	委託料	37,653		
											14	使用料及び 賃借料	119		
											19	負担金補助 及び交付金	62		
											27	公課費	2,016		
		2	下水道建設費	202,400	204,000	△1,600	100,000	102,400			15	工事請負費	202,400	◎管きよ（単独） ◎管きよ（補助）	2,400 200,000

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款 項	目	特 定 財 源				一般財源	区 分	金 額				
		国県支出金							地 方 債	そ の 他		
2公債費			391,520	390,289	1,231		111,500	280,020				
1公債費			391,520	390,289	1,231		111,500	280,020				
1元金			304,563	297,387	7,176		111,500	193,063		23償還金利子 及び割引料	304,563	◎長期債償還元金 304,563
2利子			86,957	92,902	△5,945			86,957		23償還金利子 及び割引料	86,957	◎長期債償還利子 86,957
3予備費			500	500				500				
1予備費			500	500				500				
1予備費			500	500				500				◎地方自治法第217条予備費 500

4 給与費明細書

《1》一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	() 5		18,407	9,835	28,242	6,382	34,624	
前年度	() 5		20,908	10,421	31,329	7,279	38,608	
比 較	()		△ 2,501	△ 586	△ 3,087	△ 897	△ 3,984	

職員手当等 の 内 訳	区 分	管理職手当	通勤手当	時間外 勤務手当	退職手当	日直手当	特 殊 勤務手当	期 末 勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	計
	本年度		350	553				7,030	600	324	978	9,835
	前年度		147	628				7,786	540	324	996	10,421
	比 較		203	△ 75				△ 756	60		△ 18	△ 586

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,501	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	82		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	144		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,727	異動等	
職員手当等	△ 586	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	303		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 889	異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
27年1月1日現在	平均給料月額(円)	296,940
	平均給与月額(円)	324,460
	平均年齢(歳)	39.2
26年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,877
	平均給与月額(円)	347,318
	平均年齢(歳)	43.8

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職
27年1月1日現在	高 校	142,100
	大 学	163,600
26年1月1日現在	高 校	140,100
	大 学	161,600

エ 昇給

区 分				合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			5	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			5	5
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		4号給 (人)		5	5
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)			100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			5	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			5	5
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		4号給 (人)		5	5
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)			100.0	100.0

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
27年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	()	()
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	()	()
26年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	()	()
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	()	()

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支払期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	() 1.975	() 2.125	() 4.10	有	
前年度	() 1.900	() 2.050	() 3.95	有	
国の制度	() 1.975	() 2.125	() 4.10	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制度あり	
国の制度(支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制度あり	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤区分による
児 童 手 当	同	
日 直 手 当	同	

5 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
須崎市終末処理場 維持管理業務委託	84,240千円以内	平成24年度から 平成26年度まで	28,080	平成28年度まで	56,160	千円	千円	千円 56,160	千円

6 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 財 務 省 財 政 融 資 資 金	878,498	812,679	102,400	74,661	840,418
2 日 本 郵 政 株 式 会 社	1,661,358	1,574,741		88,603	1,486,138
3 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	411,994	375,273		35,675	339,598
4 市 中 銀 行	839,646	779,721	111,500	57,319	833,902
5 そ の 他 の 金 融 機 関	482,190	433,885		48,305	385,580
合 計	4,273,686	3,976,299	213,900	304,563	3,885,636

漁業集落排水事業會計

市議案第19号別冊

平成27年度須崎市漁業集落排水事業特別会計予算

平成27年度須崎市の漁業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,995千円と定める。

2. 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、9,000千円と定める。

平成27年3月4日提出

高知県須崎市市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		2,357
	1 使用料	2,357
2 財産収入		13
	1 財産運用収入	13
3 繰入金		7,625
	1 他会計繰入金	7,557
	2 基金繰入金	68
歳入合計		9,995

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 中ノ島漁業集落排水事業費		5,294
	1 漁業集落排水事業費	3,138
	2 公債費	2,156
2 池ノ浦漁業集落排水事業費		4,201
	1 漁業集落排水事業費	1,557
	2 公債費	2,644
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳出合計		9,995

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	2,357	2,321	36
2 財産収入	13	13	
3 繰入金	7,625	7,796	△171
歳 入 合 計	9,995	10,130	△135

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 中ノ島漁業集落排水事業費	5,294	5,441	△147			4,413	881
2 池ノ浦漁業集落排水事業費	4,201	4,189	12			2,725	1,476
3 予備費	500	500				500	
歳 出 合 計	9,995	10,130	△135			7,638	2,357

2 歳入

(単位：千円)

款 項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	使用料及び手数料	2,357	2,321	36			
	1 使用料	2,357	2,321	36			
	1 中ノ島漁業集落排水施設使用料	881	881		1 下水道使用料	881	下水道使用料 881
	2 池ノ浦漁業集落排水施設使用料	1,476	1,440	36	1 下水道使用料	1,476	下水道使用料 1,476
2	財産収入	13	13				
	1 財産運用収入	13	13				
	1 基金運用収入	13	13		1 利子及び配当金	13	漁業集落排水処理施設安定運営基金利子収入 13
3	繰入金	7,625	7,796	△171			
	1 他会計繰入金	7,557	7,704	△147			
	1 一般会計繰入金	7,557	7,704	△147	1 一般会計繰入金	7,557	一般会計繰入金 7,557
	2 基金繰入金	68	92	△24			

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		1 漁業集落排水処理施設安定運営基金繰入金	68	92	△24	1 漁業集落排水処理施設安定運営基金繰入金	68	漁業集落排水処理施設安定運営基金繰入金 68

3 歳出

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1中ノ島漁業集落排水事業費			5,294	5,441	△147			4,413	881			
1 漁業集落排水事業費			3,138	3,285	△147			2,257	881			
1 漁業集落排水総務費			3,138	3,285	△147			2,257	881	11需用費	1,060	◎中ノ島漁業集落排水維持管理費 3,138
										12役務費	36	
										13委託料	2,000	
										14使用料及び賃借料	42	
2公債費			2,156	2,156				2,156				
1 元金			1,486	1,431	55			1,486		23償還金利息及び割引料	1,486	◎長期債償還元金 1,486
2 利子			670	725	△55			670		23償還金利息及び割引料	670	◎長期債償還利子 670
2池ノ浦漁業集落排水事業費			4,201	4,189	12			2,725	1,476			
1 漁業集落排水事業費			1,557	1,545	12			81	1,476			

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
		1 漁業集落排水総務費	1,557	1,545	12			81	1,476	11需用費	681	◎池ノ浦漁業集落排水維持管理費 1,557
										12役務費	77	
										13委託料	786	
										25積立金	13	
		2 公債費	2,644	2,644				2,644				
		1 元金	1,966	1,927	39			1,966		23償還金利子及び割引料	1,966	◎長期債償還元金 1,966
		2 利子	678	717	△39			678		23償還金利子及び割引料	678	◎長期債償還利子 678
		3 予備費	500	500				500				
		1 予備費	500	500				500				
		1 予備費	500	500				500				◎地方自治法第217条予備費 500

4 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調査

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 財 務 省 財 政 融 資 資 金	55,486	52,128		3,452	48,676
合 計	55,486	52,128		3,452	48,676

介 護 保 険 会 計

市議案第20号別冊

平成27年度須崎市介護保険特別会計予算

平成27年度須崎市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,727,178千円と定める。

2. 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1） 保険給付費に計上した各節に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用。

平成27年3月4日提出

高知県須崎市市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		478,163
	1 介護保険料	478,163
2 使用料及び手数料		121
	1 手数料	121
3 国庫支出金		702,460
	1 国庫負担金	454,795
	2 国庫補助金	247,665
4 支払基金交付金		730,984
	1 支払基金交付金	730,984
5 県支出金		397,748
	1 県負担金	388,106
	2 県補助金	9,642
6 財産収入		23
	1 財産運用収入	23
7 繰入金		417,677
	1 一般会計繰入金	417,585
	2 基金繰入金	92
8 諸収入		2
	1 延滞金加算金及び過料	1

(単位：千円)

款	項	金額
	2 雑入	1
歳入	合計	2,727,178

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		76,210
	1 総務管理費	32,607
	2 徴収費	1,235
	3 介護認定審査会費	42,368
2 保険給付費		2,593,548
	1 介護サービス等諸費	2,227,484
	2 介護予防サービス等諸費	184,758
	3 その他諸費	3,048
	4 高額介護サービス等費	63,715
	5 高額医療合算介護サービス等費	8,626
	6 特定入所者介護サービス等費	105,917
3 地域支援事業費		55,594
	1 介護予防事業費	17,109
	2 包括的支援事業・任意事業費	38,485
4 基金積立金		23
	1 基金積立金	23
5 公債費		500
	1 公債費	500
6 諸支出金		303

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 償還金及び還付加算金	303
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		2,727,178

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	478,163	448,262	29,901
2 使用料及び手数料	121	121	
3 国庫支出金	702,460	722,941	△20,481
4 支払基金交付金	730,984	776,602	△45,618
5 県支出金	397,748	406,785	△9,037
6 財産収入	23	18	5
7 繰入金	417,677	435,748	△18,071
8 諸収入	2	2	
歳 入 合 計	2,727,178	2,790,479	△63,301

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 総務費	76,210	72,980	3,230	1,703		74,507	
2 保険給付費	2,593,548	2,658,357	△64,809	1,069,577		1,058,083	465,888
3 地域支援事業費	55,594	57,321	△1,727	28,928		14,598	12,068
4 基金積立金	23	18	5			23	
5 公債費	500	500				500	
6 諸支出金	303	303				94	209
7 予備費	1,000	1,000				1,000	
歳 出 合 計	2,727,178	2,790,479	△63,301	1,100,208		1,148,805	478,165

2 歳入

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
1	保険料		478,163	448,262	29,901			
	1	介護保険料	478,163	448,262	29,901			
		1 第1号被保険者保険料	478,163	448,262	29,901	1 現年度分特別徴収保険料	429,447	現年度分特別徴収保険料 429,447
						2 現年度分普通徴収保険料	47,716	現年度分普通徴収保険料 47,716
						3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,000	滞納繰越分普通徴収保険料 1,000
2	使用料及び手数料		121	121				
	1	手数料	121	121				
		1 総務手数料	1	1		1 事務手数料	1	諸証明手数料 1
		2 督促手数料	120	120		1 督促手数料	120	督促手数料 120
3	国庫支出金		702,460	722,941	△20,481			
	1	国庫負担金	454,795	467,078	△12,283			

(単位：千円)

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
	項	目				区 分	金 額	
		1 介護給付費負担金	454,795	467,078	△12,283	1 現年度分	454,795	現年度分 454,795
		2 国庫補助金	247,665	255,863	△8,198			
		1 調整交付金	226,676	236,062	△9,386	1 現年度分	226,676	現年度分 226,676
		2 地域支援事業交付金（介護予防事業）	4,277	4,895	△618	1 現年度分	4,277	現年度分 4,277
		3 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	15,009	14,906	103	1 現年度分	15,009	現年度分 15,009
		4 介護保険事業費補助金	1,703		1,703	1 介護保険事業費補助金	1,703	介護保険事業費補助金 1,703
		4 支払基金交付金	730,984	776,602	△45,618			
		1 支払基金交付金	730,984	776,602	△45,618			
		1 介護給付費交付金	726,193	770,923	△44,730	1 現年度分	726,193	現年度分 726,193
		2 地域支援事業支援交付金	4,791	5,679	△888	1 現年度分	4,791	現年度分 4,791
		5 県支出金	397,748	406,785	△9,037			

(単位：千円)

款	科目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
	項	目				区 分	金 額	
	1	県負担金	388,106	396,885	△8,779			
		1 介護給付費負担金	388,106	396,885	△8,779	1 現年度分	388,106	現年度分 388,106
	2	県補助金	9,642	9,900	△258			
		1 地域支援事業交付金（介護予防事業）	2,138	2,447	△309	1 現年度分	2,138	現年度分 2,138
		2 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	7,504	7,453	51	1 現年度分	7,504	現年度分 7,504
	6	財産収入	23	18	5			
		1 財産運用収入	23	18	5			
		1 基金運用収入	23	18	5	1 利子及び配当金	23	財政調整基金（介護）積立金利子収入 23
	7	繰入金	417,677	435,748	△18,071			
		1 一般会計繰入金	417,585	416,558	1,027			
		1 介護給付費繰入金	324,194	332,295	△8,101	1 現年度分	324,194	現年度分 324,194

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		2 地域支援事業繰入金 (介護予防事業)	2,138	2,448	△310	1 現年度分	2,138	現年度分 2,138
		3 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	7,504	7,454	50	1 現年度分	7,504	現年度分 7,504
		4 低所得者保険料軽減事業繰入金	7,861		7,861	1 低所得者保険料軽減事業繰入金	7,861	低所得者保険料軽減事業繰入金 7,861
		5 その他一般会計繰入金	75,888	74,361	1,527	1 職員給与費等繰入金	54,391	職員給与費等繰入金 54,391
						2 事務費繰入金	21,497	事務費繰入金 21,497
		2 基金繰入金	92	19,190	△19,098			
		1 介護財政調整基金繰入金	92	19,190	△19,098	1 介護財政調整基金繰入金	92	財政調整基金 (介護) 繰入金 92
		8 諸収入	2	2				
		1 延滞金加算金及び過料	1	1				

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		1 第1号被保険者延滞金	1	1		1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1
		2 雑入	1	1				
		1 雑入	1	1		1 雑入	1	雑入 1

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
款 項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 総務費		76,210	72,980	3,230	1,703		74,507					
1 総務管理費		32,607	30,971	1,636	1,703		30,904					
1 一般管理費		32,607	30,971	1,636	1,703		30,904		2 給料	13,946	◎職員人件費（4名分） ◎一般管理費	24,915 7,692
									3 職員手当等	6,147		
									4 共済費	4,822		
									11 需用費	489		
									12 役務費	430		
									13 委託料	3,407		
									14 使用料及び 賃借料	15		
									19 負担金補助 及び交付金	3,351		
2 徴収費		1,235	1,235				1,235					
1 賦課徴収費		1,235	1,235				1,235		11 需用費	280	◎賦課徴収費	1,235

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
						特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
										12 役務費	955	
		3 介護認定審査会費	42,368	40,774	1,594			42,368				
		1 認定調査等費	37,205	35,653	1,552			37,205		2 給料	13,894	◎職員人件費（4名分） ◎認定調査等費
										3 職員手当等	6,520	
										4 共済費	5,376	
										7 賃金	3,686	
										11 需用費	360	
										12 役務費	7,317	
										13 委託料	50	
										14 使用料及び賃借料	2	
		2 認定審査会負担金	5,163	5,121	42			5,163		19 負担金補助及び交付金	5,163	◎高幡広城市町村圏事務組合 介護認定審査会負担金
		2 保険給付費	2,593,548	2,658,357	△64,809	1,069,577		1,058,083	465,888			

(単位：千円)

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	1	介護サービス等諸費	2, 227, 484	2, 317, 170	△89, 686	918, 612		908, 742	400, 130			
		1 居宅介護サービス給付費	789, 478	805, 296	△15, 818	325, 579		322, 082	141, 817	19負担金補助及び交付金	789, 478	◎居宅介護サービス給付費 789, 478
		2 地域密着型介護サービス給付費	298, 784	337, 474	△38, 690	123, 219		121, 895	53, 670	19負担金補助及び交付金	298, 784	◎地域密着型介護サービス給付費 298, 784
		3 施設介護サービス給付費	1, 060, 355	1, 086, 440	△26, 085	437, 290		432, 590	190, 475	19負担金補助及び交付金	1, 060, 355	◎施設介護サービス給付費 1, 060, 355
		4 居宅介護福祉用具購入費	1, 545	2, 347	△802	637		631	277	19負担金補助及び交付金	1, 545	◎居宅介護福祉用具購入給付費 1, 545
		5 居宅介護住宅改修費	3, 871	5, 220	△1, 349	1, 596		1, 579	696	19負担金補助及び交付金	3, 871	◎居宅介護住宅改修費 3, 871
		6 居宅介護サービス計画給付費	73, 451	80, 393	△6, 942	30, 291		29, 965	13, 195	19負担金補助及び交付金	73, 451	◎居宅介護サービス計画給付費 73, 451
	2	介護予防サービス等諸費	184, 758	167, 130	17, 628	76, 194		75, 374	33, 190			
		1 介護予防サービス給付費	161, 550	140, 815	20, 735	66, 624		65, 907	29, 019	19負担金補助及び交付金	161, 550	◎介護予防サービス給付費 161, 550
		2 介護予防福祉用具購入費	1, 847	1, 091	756	761		753	333	19負担金補助及び交付金	1, 847	◎介護予防福祉用具購入費 1, 847

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
款	項	目			国県支出金	地 方 債	そ の 他					
		3 介護予防住宅改修費	4,310	3,263	1,047	1,778		1,759	773	19負担金補助及び交付金	4,310	◎介護予防住宅改修費 4,310
		4 介護予防サービス計画給付費	17,000	15,619	1,381	7,011		6,935	3,054	19負担金補助及び交付金	17,000	◎介護予防サービス計画給付費 17,000
		5 特例介護予防サービス計画給付費	50	50		20		20	10	19負担金補助及び交付金	50	◎特例介護予防サービス計画給付費 50
		6 地域密着型介護予防サービス給付費	1	6,292	△6,291				1	19負担金補助及び交付金	1	◎地域密着型介護予防サービス給付費 1
		3 その他諸費	3,048	3,693	△645	1,257		1,243	548			
		1 審査支払手数料	3,048	3,693	△645	1,257		1,243	548	12役務費	3,048	◎審査支払手数料 3,048
		4 高額介護サービス等費	63,715	60,021	3,694	26,276		25,994	11,445			
		1 高額介護サービス費	63,565	59,871	3,694	26,214		25,933	11,418	19負担金補助及び交付金	63,565	◎高額介護サービス費 63,565
		2 高額介護予防サービス費	150	150		62		61	27	19負担金補助及び交付金	150	◎高額介護予防サービス費 150
		5 高額医療合算介護サービス等費	8,626	8,674	△48	3,558		3,518	1,550			

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項				目	特 定 財 源	国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		区 分
		1 高額医療合算介護サービス費	8,576	8,624	△48	3,538		3,498	1,540	19負担金補助及び交付金	8,576	◎高額医療合算介護サービス費 8,576
		2 高額医療合算介護予防サービス費	50	50		20		20	10	19負担金補助及び交付金	50	◎高額医療合算介護予防サービス費 50
		6 特定入所者介護サービス等費	105,917	101,669	4,248	43,680		43,212	19,025			
		1 特定入所者介護サービス費	105,717	101,469	4,248	43,598		43,130	18,989	19負担金補助及び交付金	105,717	◎特定入所者介護サービス費 105,717
		2 特定入所者介護予防サービス費	200	200		82		82	36	19負担金補助及び交付金	200	◎特定入所者介護予防サービス費 200
3地域支援事業費			55,594	57,321	△1,727	28,928		14,598	12,068			
		1 介護予防事業費	17,109	19,583	△2,474	6,415		6,980	3,714			
		1 一次予防事業費	10,643	14,685	△4,042	3,990		4,342	2,311	4 共済費	508	◎一次予防事業費 1,204 ◎体力向上教室事業費 5,620 ◎地域介護予防活動支援事業費 3,819
										7 貸金	3,352	
										8 報償費	1,059	
										11 需用費	441	

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									12 役務費	123	
									13 委託料	4, 871	
									14 使用料及び賃借料	282	
									27 公課費	7	
	2 二次予防事業費	2, 466	4, 898	△2, 432	925		1, 006	535	4 共済費	170	◎二次予防事業費 34
									7 貸金	1, 118	◎ゆうゆう大学事業費 2, 432
									8 報償費	893	
									11 需用費	54	
									12 役務費	76	
									13 委託料	155	
	3 総合事業精算費	4, 000		4, 000	1, 500		1, 632	868	19 負担金補助及び交付金	4, 000	◎総合事業精算費 4, 000
	2 包括的支援事業・任意事業費	38, 485	37, 738	747	22, 513		7, 618	8, 354			

(単位：千円)

款	項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
						特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他					
		1 包括支援センター 総務費	34,742	33,702	1,040	20,322		6,877	7,543	1報酬	70	◎職員人件費（2名分） ◎包括支援センター総務費	13,852 20,890
										2給料	7,455		
										3職員手当等	3,805		
										4共済費	2,592		
										11需用費	180		
										12役務費	42		
										13委託料	20,598		
		2 介護予防ケアマネ ジメント事業費	95	95		56		19	20	9旅費	52	◎介護予防ケアマネジメント 事業費	95
										11需用費	14		
										14使用料及び 賃借料	3		
										19負担金補助 及び交付金	26		

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款 項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	3 総合相談・権利擁護事業費	302	261	41	177		60	65	8報償費	15	◎総合相談・権利擁護事業費 302
									11需用費	217	
									12役務費	63	
									27公課費	7	
	4 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	261	94	167	153		52	56	8報償費	165	◎包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 261
									9旅費	86	
									11需用費	10	
	5 任意事業費	3,085	3,586	△501	1,805		610	670	8報償費	177	◎介護給付費適正化事業費 786 ◎家族介護支援事業費 1,653 ◎その他事業費 646
									11需用費	82	
									12役務費	337	
									13委託料	989	
									20扶助費	1,500	

(単位：千円)

款	科 目 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
					特 定 財 源	国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	
4	基金積立金	23	18	5			23				
	1 基金積立金	23	18	5			23				
	1 介護財政調整基金積立金	23	18	5			23		25積立金	23	◎財政調整基金（介護）積立金 23
5	公債費	500	500				500				
	1 公債費	500	500				500				
	1 利子	500	500				500		23償還金利子及び割引料	500	◎一時借入金利子 500
6	諸支出金	303	303				94	209			
	1 償還金及び還付加算金	303	303				94	209			
	1 第1号被保険者保険料還付金	300	300				92	208	23償還金利子及び割引料	300	◎第1号被保険者過年度分保険料還付金 300
	2 償還金	1	1					1	23償還金利子及び割引料	1	◎償還金 1
	3 督促手数料還付金	2	2				2		23償還金利子及び割引料	2	◎督促手数料還付金 2

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
7予備費			1,000	1,000				1,000				
1予備費			1,000	1,000				1,000				
1予備費			1,000	1,000				1,000				◎地方自治法第217条予備費 1,000

4 給与費明細書

《1》特別職

(単位:千円)

《17》 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合計	備 考	
			報酬	給料	期末手当		その他の手当				計
					支給率(月分)	金 額					
地域包括支援 センター運営 協議会委員	本年度	14	70					70	70		
	前年度	14	70					70	70		
	比 較										

《2》一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	() 10		35,295	16,472	51,767	12,225	63,992	
前年度	() 11		41,276	18,918	60,194	13,950	74,144	
比 較	() △ 1		△ 5,981	△ 2,446	△ 8,427	△ 1,725	△ 10,152	

職員手当等 の 内 訳	区 分	管理職手当	通勤手当	時間外 勤務手当	退職手当	日直手当	特 殊 勤務手当	期 末 勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	計
	本年度		123	1,060				13,051	420	1,350	468	16,472
	前年度		579	1,239				14,790	540	1,146	624	18,918
	比 較		△ 456	△ 179				△ 1,739	△ 120	204	△ 156	△ 2,446

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 5,981	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		172	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		626	
		そ の 他 の 増 減 分		△ 6,779	退職△4,305、異動等△2,474
職員手当等	△ 2,446	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		528	
		そ の 他 の 増 減 分		△ 2,974	退職△323、異動等△2,651

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職
27年1月1日現在	平均給料月額(円)
	308,118
	平均給与月額(円)
26年1月1日現在	330,759
	平均年齢(歳)
	44.3
26年1月1日現在	平均給料月額(円)
	289,331
	平均給与月額(円)
	330,730
	平均年齢(歳)
	42.7

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職
27年1月1日現在	高 校	142,100
	大 学	163,600
26年1月1日現在	高 校	140,100
	大 学	161,600

エ 昇給

区 分			合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		10	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9	9
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)		90.0	90.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		11	11
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10	10
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)		90.9	90.9

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
27年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	()	()
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	()	()
26年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	()	()
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	()	()

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支払期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	() 1.975	() 2.125	() 4.10	有	
前年度	() 1.900	() 2.050	() 3.95	有	
国の制度	() 1.975	() 2.125	() 4.10	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制度あり	
国の制度(支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制度あり	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤区分による
児 童 手 当	同	
日 直 手 当	同	